

# 西アフリカにおける学校教育に対する親の意識

## －象牙海岸共和国コロゴ、ボンデュク地方の事例研究－

留学生センター 堀田 泰司

### I. 沿革

象牙海岸共和国は、1960年に独立し、60-70年代に急成長を遂げ、80年初頭までには、西アフリカでは開発の進んだ国となった。それに伴い、独立前の1957年ごろから公立小学校の学生数は毎年、3～4万人単位で増加していった。<sup>1</sup>しかし、80年代に入り、カカオ、コーヒー等の市場価格の下落に伴い、経済は低迷し、教育の発展にも大きく影響を及ぼした。不況の影響はその後も続き、教育環境をさらに劣悪化させた。90年代後半に入り、ようやく景気回復の兆しが見られ、教育改革を実施しようと1997年に大教育改革構想を打ち出したが、99年10月には、反政府軍による軍事クーデターが勃発し、その後、1年半、政情は、極めて不安定となり、教育改革はおろか、それまで行ってきた教育活動も予算の執行が遅れたり、凍結したりし、継続させるのが困難となった。<sup>2</sup>しかし、2001年2月には、バゴ大統領率いる左翼政党イボワール党が全国区選挙でも優位にたち、新しい政権の下で政治の安定化を計っている。

本研究は、そうした状況を踏まえ、広島大学教育開発国際協力研究センターの研究プロジェクトである「アフリカ諸国の教育政策と主要援助機関の教育協力政策に関する国際比較研究」の研究課題の一つとして実施された西アフリカ、象牙海岸共和国の教育開発に関する事例研究である。現地調査は、すでに97年、99年、そして2001年2月に実施し、象牙海岸共和国の国家政策と国全体の状況に関する報告は、教育開発国際協力研究センター紀要「国際教育協力論集」第1巻第1号（1998年）にすでに発表している。その調査報告書では、国民基礎教育省内の関係各部署局長とのインタビューと政府内資料を基に以下の問題点を指摘した。

- (1) 教科書問題：この問題は、教科書がフランス系の民間出版社によって印刷され、結果的に教科書代が貧困層の家庭にとっては、非常に高額で、多くの学生は、教科書を持たずに学校へ通っているという実情である。
- (2) 学校施設の問題：近年の人口増加に伴い、学生人口が急激に増え、特に小学校の教室が不足し、政府の校舎建設計画では、対応しきれずにいるのが現状である。
- (3) 教材開発問題：80年代から90年代の不況によって、教育財政も削減または、据え置き状態になり、教材が毎年不足している。
- (4) 教育行政の効率性：効率性に関して特に問題になるのが、業務のコンピュータ化である。近年、象牙海岸共和国の行政にもコンピュータの導入は行われているが、

それを使いこなす人材が極端に不足しており、また、入試センターのような全国の統一試験の評価にコンピュータの導入が必要な部署では、機械化を進める予算がない。こうした状況で、行政の効率化を進めるのは、きわめて困難である。

- (5) 教員養成と待遇：毎年、小学校建設が進められ、学級数が急増している中、国の教員養成が学校側が要求する教員数に対応しきれなくなっている。しかし、先生を含める国家公務員は、給料が1987年から凍結し、特に地方の小学校教員の労働条件は極めて悪化している状況にある。

上記の問題点は、いづれも長期に渡る問題であり、1999年、2001年の調査でも状況は改善されていなかった。特に、教科書問題は、深刻であり、象牙海岸共和国の小学校教育における就学率の低迷の大きな原因となっている。そうした現状を実際の現場で確認するためにも、地方の町村を訪問し教科書が実際にどれだけ就学児童を持つ家族にとって経済的負担になっているか調査する必要がある。以上の観点から、象牙海岸共和国で特に開発の遅れているコロゴ、ボンデユク地域の村レベルの教育開発の現状を把握するため、1999年並びに2001年も現地調査を続けた。

しかし、象牙海岸共和国政府は、北部のコロゴ、東北部のボンデユク地域の教育開発の遅れに関しては、経済的要因より宗教的思想（イスラム教）の影響の方が大きいという見解を出しており、経済的要因と宗教的思想の影響力を比較研究しながら、現状を把握することが必要となった。よって、イスラム教の影響を確認するため、特に親の幼・少年期の教育経験と自分の子供達の教育に対する意識の違いについてインタビューし、親の宗教的思想が現在の村の教育活動にどのように影響しているか調査した。

その結果、コロゴ、ボンデユク地域においても、村の生活水準の低さと教育にかかる経済的負担が、地元の宗教的思想より、教育開発の遅れに対する影響が大きいことが判明した。さらに、近年、開校したイスラム教系コミュニティーが経営するアラブ学校と政府の公立学校が合体した「El Falah」学校への地元コミュニティーの期待の強さは、現地コミュニティーが政府に対する思想的反発より、共存していこうとするより実践的な教育活動を望んでいることを象徴している。

## II. 調査方法

調査日程：第1回目の調査は、1999年8月10日から24日までで、首都アビジャンにて国民基礎教育省の沿革教育事務局、学校給食事務局、また、教科教育指導局等を訪問し、コロゴ、ボンデユク地域では、国民基礎教育省地方事務局や近郊の村を訪問し、教育省の現地スタッフ、教育監査員（インスペクター）、校長、教員、小学生、中学生、親と面談した。また、2001年2月24日～3月9日まで第2回目の調査を実施し、国民基礎教育省の学校給食事務局、統計局を訪問し、また、ボンデユク地域では、教育省の地方事務局並びに、4箇所の村と開校して5年目を迎える「El Falah」学校を2校訪問した。

**調査方法：**本調査研究では、延べ49名、内、政府・国際機関事務官14名、教師9名（女性1名）、親15名（女性3名）、児童11名（女子5名）にインタビューし、データは全て録音テープに収録されている。調査は、主にオープンインタビュー形式で、第1回目は、ある程度のおおまかな質問は決めていたが、細かい部分は、個々の面談者の経験等に合わせ、その場で調整した。信頼性（reliability）をあげるために、第2回目の調査では、ボンデュク地域に絞り、同じような経済的、地理的、文化的環境にある村を4つ選び、質問の構成も統一した。アンケート調査も計画したが、村の親は、ほとんどが文盲のため、実施を断念し、直接、インタビューすることにした。しかし、面談者の選択は、村側で行われたので、印象としては、政府の公教育に比較的理解を示す親や児童が多かったのは、ゆがめない。また、インタビューは英語－フランス語－現地語の3言語が媒介となり実施されたので、省略された部分もあり、最終的に収集された内容は、実際の答えより情報量が少ないと思われるし、通訳の整合性も不明確である。ただ、フランス語と英語の通訳は過去3回の調査全てに同伴した教育省の事務官であり、質問も教育分野の一般的な内容だったので、3つの言語による通訳の情報伝達の誤差は、最小限に抑えられたと思われる。

**親の回答者の特徴：**2つの調査でインタビューに応じた親は、ほとんどが40～50代で、彼らが小学校へ通った時代が独立前後に集中してしまった。この時期は、教育開発が急激に進んだ初期の段階ではあるが、独立後も旧フランス植民地政策をそのまま引き継いだ形の中央集権的エリート教育が推進され、また、ミッション系の学校が公教育の発展と大いに関わっていた時代でもあったので、イスラム教の影響が強かったコロゴ、ボンデュク地域では教育開発が比較的遅れた。<sup>3</sup> そのような影響もあって、インタビューに応じた親の約半分は、公立小学校へ行ったことがなかった。また、行ったことがある親でも、中等教育へ進学したことがあるのは、男女15人（うち、女性3人）中、3人（男性）であった。しかし、インタビューに応じた親は、村の中では優等生的な存在で、PTAの会長や役員を現在務めている者が多かったので、彼らだけの経験ではなく、村全体の公立学校に対する考え方、受け入れ方について質問した。そして、彼らの小学校での経験や自分の子供の教育に対する考え方、そして、現在の子供の教育に関する悩みには、非常に共通している点があることが明確になった。

### Ⅲ. 親の学校教育の経験

彼らの幼少年時代には、公立学校が村に存在していなかったり、あったとしても親が送ろうとはしなかったりし、公立学校との接点を持つ子供はあまりいなかったようである。以下は、そのような状況下で、特徴付けられる2つの側面である。

**女子教育：**面談に応じた女性の場合、かれらの子供時代の女子教育は、現在と比べると比較にならないほど、軽視されており、学校へ行かせてもらえない女子がほとんどだったようである。3人の母親のうち小学校へ行かせてもらえたのは、独立後、生まれた女性一

人で、学校へいけなかったウエレケイ村在住の55才（1946年生まれ）の母親は、「その当時は、女の子はだれも学校へは行っていなかった」と語っている。<sup>4</sup> また、独立直後（1960-1961年）の全国的な統計をみると、男子小学生が17万6千人であるのに対し、女子学生は、約6万3千人であった。<sup>5</sup>

旧植民地政策への反動：独立前後、象牙海岸全体では、初等教育は、急速に普及していったが、コロゴ、ボンデュク地域では、公立小学校へ通う子供はそれほどいなかったようである。<sup>6</sup> しかし、それは、フランス政府や独立後の新政府の政策というだけでなく、それらの地域では、自発的に子供を公立学校へ送らなかつたという事実もあったようである。独立前の政府は、当時、公立小学校での教科書や文具の支給を行っており、教育への財政的負担はほとんどなかつたので、小学校へ子供を送るのは可能であった。では、その当時の親がどうして子供を送らなかつたのかと言う問いに対し、コロゴ地域の親は、「親が学校教育の意味、効果をしらなかつたから」、「親が送りたくなかつたから」とい回答し、更に、ボンデュク地域の北部（イスラム教の影響が大きい地域）出身の1938年生まれの父親の「当時は、私の村では、“White Man”の学校へ行くと、遠くへ連れていかれるとか、悪いことがその子に起こると信じられていたから」という回答もあった。<sup>7</sup> この父親は、それでも、自分の4人の子供を小学校へ送ったが、3人がその後死亡し、1人は、首都アビジャンへ行ったきり、音信不通になったため、村人に「小学校へ送ったから、そういうことになったのだ」と非難されたそうである。

また、独立後教育を受けた1961年生まれのボロコ村（ボンデュク郊外）出身の父親は、「当時、学校はほとんど、ただだった。しかし、公立学校は、“White Man”の学校という見方が強く、外国人教師（フランス人や隣国のアフリカ人教師）も多かつたので、それに対する反発は強く、当時の親は積極的に子供を送らなかつた。」と語っている。<sup>8</sup> このように独立後も「西洋」の学校というイメージが強く、イスラム教の影響の強いコロゴ、ボンデュク地域では、現地の言語や文化を尊重しない公立学校の教育は、あまり認められなかつたのは、事実のようである。そして、こうした影響が、現在でも他の地域と比べると就学率が低い大きな原因だと国民基礎教育省は見ている。しかし、現在の就学率の低迷と50年代～60年代の状況には、大きな違いが存在するのも事実である。

#### IV. 子供の教育に対する親の意識変化

では、現在、親達は、自分の子供に対してどのような意識を持ち、どの程度、子供の教育を援助しようとしているのであろうか。15人の親達やその他の面談者達の意見をまとめると、「今は、ほとんどの村人は、可能な限り子供を公立学校へ通わせたいと願っている」と言う。<sup>9</sup> しかし、現実には、まだまだ女子学生の就学率は低く、また、全体の就学率も30-40%という村が今回の調査でも多かつた。これは、全国的レベルである約70%という水準と比較すると半分程度でしかない。こうした現状と親の教育への期待との間には、ど

のような関係があるのであろうか。

2度に渡る調査で、ほとんどの親達が「自分の子供を公立学校へ送りたい。できるだけ続けさせたい」と答えた。また、実際に彼らの多くは、自分の子供を学校へ送っている。しかし、訪問した村の多くは、就学率が30-40%と低く、たとえ村の中に小学校があっても、なかなか子供が集まらないのが現状である。換言すれば、コロゴ、ボンデユク地域では、独立から40年経った今でも就学率の低さは以前深刻な問題ではあるが、親の意識は世代交代とともに、「送れるけど、送りたいくない」から「送りたいけど、送れない」へと大きく変化していったのである。では、どうして、そのような意識の変化が起きたのであろうか。この40年間の間にどうして「子供を政府の公立学校へ送りたい」と思うようになったのであろうか。そこには、3つの重要な人物モデル (role model) の出現が影響していると思われる。

- (1) アラブ学校の卒業生と経済的困窮：第1のモデルは、イスラム教系アラブ学校の卒業生達である。西アフリカでは、独立後も60年代は、コーランだけを教えるコーラン学校 (Koranic school) がほとんどで、読み書きはほとんどの場合教えられなかった。<sup>10</sup> しかし、70年代に入り、読み書きや算数も教えるアラブ学校 (Arabic school) が中近東諸国の援助の下に発達していった。アラブ学校は初等・中等教育を提供し、優秀な学生は、エジプトやその他のアラブ諸国へ留学する道が開かれていた。こうした教育制度が現在でもコロゴ、ボンデユク地域に存在するわけだが、実際には、エジプトなどへ留学して大学で学位を取得しても、帰国後は、就職先がなく、ある事例では、修士号があっても地元のアラブ学校の教師の職しかなかったという状況である。<sup>11</sup> こうしたことから「アラブ学校へいくら進学させても、直接、就職や安定した生活には結びつかない」という価値観がイスラム教系コミュニティの中でも次第に広がりつつあるようである。また、織物産業を営む比較的裕福なワロニーネ村 (コロゴ近郊) では、「イスラムの教えは、親が教えるから、子供は公立学校へ行き、できれば、アビジャン (首都) の大学をでて、出世して欲しい。この村で自分と同じような生活は、させたくない」という意見も出ていた。<sup>12</sup>
- (2) 公立学校の模範学生の貢献：アラブ学校の卒業生とは対照的に、公立学校へ進学した学生達は、逆のイメージを村人達に植え付けた。「近所で、子供が (公立) 学校へ行き、その後出世して、実家を建て直した。自分も子供を学校へ送って、将来、楽に暮らしたい。面倒を見てもらいたい。」また、「公立学校へ行った子供が出世して、後に政府の役人や企業家となり、村の公共施設の建設に大いに貢献した。」というコメントが村人達の口から多く聞かされた。<sup>13</sup> しかし、実際には、大学まで進学し、成功した村の出身者は、過去40年間に、それ程多くなく、村に直

接貢献しているような出身者の数は、訪問した人口1,500～2,000人程度の村で5～15人程度であった。村のほとんどの子供達が小学校を中退しているのが現状であるが、だからこそ、数少ない地元出身のエリート達の出現によって、「公立学校に進学すれば、やがて高収入の仕事につける、都会でも暮らせる」というイメージが村人達にも十分伝わっているようである。

- (3) 女子学生の可能性：親の教育への意識変化が特に大きいのは、女子教育に対する意識であろう。今回の調査では、父・母、両方に娘の教育に対する考え方を質問した。しかし、回答は、「今の時代、女性の大臣や高官もいるので、自分の娘にも可能な限り、教育の機会を与えて、出世して欲しい」というものが多かった。<sup>14</sup> 確かに、今だに女子学生の就学率は全国的に低いですが、それでも、以前と比べると就学率は徐々に上がり、訪問した比較的貧しい村の小学校においても、約40%の小学生は女子であった。<sup>15</sup>

**エル・ファラ学校の出現**：また、それらの3つの人物モデルと共に、学校制度においても親の意識を変えてつつある動きがある。それは、イスラム教とフランス式公教育システムが共存するエル・ファラ (El Falah) 学校で、公立小学校とアラブ学校が1つの校舎に共存し、2つのカリキュラムが統合し教育を行っている学校である。<sup>16</sup> 1996年に国民基礎教育省が地元コミュニティに働きかけ、既存のアラブ学校に公立学校を合併された小学校(私立)をボンデュク市内に試験的に2校開校した。教員は、地元コミュニティがアラブ学校の教師を雇い、公立学校の教師は、政府が派遣している。また、経営は、私立学校なので、学生は、1月500FCFA<sup>17</sup> (約100円)の月謝を払わなければならない。開校当初、地元コミュニティでは、公立学校のカリキュラムを取り入れることに強く反対する親もいたが、子供が実際にイスラム教だけでなく、フランス語や算数、理科等を習得するようになると、合同のカリキュラムを高く評価する親も多くなり、申し込み者は、急速に増えていったようである。現在、エル・ファラ学校の開校は、コロゴ地域でも検討が進められており、イスラム教の精神を教えながらも現代社会のニーズに応えられる人材育成の場として両地域に受け入れられつつある。

## V. 村の学校教育の障害

上記のような要因が、近年、コロゴ、ボンデュク地域でも親の公立小学校教育に対する関心を高めているようである。しかし、現実的には、今だにほとんどの村の子供達は、小学校を中退してしまっている。上述したように村の就学率は約30-40%で、進級できずに留年する子供の割合も20-30%と高く、6年生までには60-70%の子供が退学しているのが実情である。<sup>18</sup> では、親の教育への関心は高まっているのに、なぜ「送れない」状況が続くのであろうか。状況は村によって若干違うが、共通した要因もいくつかある。

(1) 貧困と農業：子供を学校へ送れない理由の中で最も深刻なのが、村の生活水準の低さである。訪問した村の親の収入は、貧困度の高いカングル村で年収60,000-150,000FCFA（約12,000-30,000円）、ピンダ・ボロコ村で30,000-150,000FCFA（約6,000-30,000円）であった。これに対し、ボンデュク市内でインタビューした貧しい2組の家族の収入は、年収300,000FCFA（農業経営ならびに運送業勤務）と500,000FCFA（市場の小売業経営）であった。また、小学校教員の月収は、村人の平均年収の高いグループと同じかそれ以上で、勤続7年の若手教師でも月収113,000FCFA、勤続15年のベテランでは、300,000FCFAもの月収をもらっている。<sup>19</sup> このことから分かるように村人達の収入は、極端に低い。村の産業は農業でほとんどは自分達が食べるとうもろこし（maize）や山いも（yam）、米等の穀物を作っている。そして、一部は市場で売っている。しかし、乾季になると、貧しい家庭では食べるものがなく、1日中何も食べないで暮らさなければならない日もある。<sup>20</sup> このような生活環境であるから、教科書は勿論のこと、学校教育に関わるほとんどの費用が負担できず、結果的に学校へ子供を送り送れないでいる家族が村には大勢いる。

(2) 教科書と制服：今回の調査で最も頻繁に村人から聞いた意見は、「とにかく、制服と教科書は高すぎる。」と言うものであった。<sup>21</sup> 実際、1997-1998年度の小学校5年生が新学期に購入しなければならない教科書を事例にすると、全部で「フランス語」、「数学」、「科学と技術（97年改訂版）」、「歴史と地理（97年改訂版）」、「フランス語文法」、「農業」、「家族教育」、「公民（97年改訂版）」、「通信文の書き方」、小説「美しい大地」、「象牙海岸共和国の地図（97年改訂版）」と、11冊あり、また、そのうちの4科目は、教科書が改訂されているので、兄弟が前年度まで使用していたものは使えず、新規に購入しなければならない。<sup>22</sup> 教科書の価格は、学年によってまちまちで、1年生で7,000-8,000FCFAだが、6年生になると約30,000FCFAかかるそうだ。<sup>23</sup>

更に、前述した5年生の教科書の例では、出版社は、CEDA、NEI、EPAの3社のみで、そのうち、実に7科目の教科書は、CEDAが出版している。それらの出版社は、フランスの出版社の資本が入っている現地法人で、印刷も小学校低学年の教科書はアビジャンで印刷しているが、中等教育以上になるとパリで印刷しているものが多い。必然的に、例えば、中学校1年生用のパリで印刷された主要科目の教科書は、一冊4,000-6,000FCFAもする。また、こうした教科書出版の独占企業の横行を容認している象牙海岸共和国政府を近年、世界銀行は強く批判したという事実もある。<sup>24</sup>

では、そのような教科書を実際にどれだけの子供達が持っているかというところ、例えば、ボンデュク地方のウエレケイ村で約20%、コングル村で30%、ペンダ村

で10-15%、ボロゴ村で20-30%という報告があった。また、2つのエル・ファラ学校においても20-30%という回答を得ている。更に検討すべき問題は、教科書は通常5年で改訂され、毎年、改定される教科書が何冊かあるので、政府が指定した教科書を全て持っている子供はほとんどいないことだ。1998年度の教科教育指導局の調査でも、教科書を全て持っていた児童は、コロゴ地区で12%、ボンデユク地区で2%であり、部分的に持っている児童は、コロゴで70%、ボンデユクで76%であった。<sup>25</sup>そして、今回調査した村では、20-30%の教科書保持者のほとんどが部分的にしか持っていないのが現状である。こうした状況が必然的に児童の学習進度の低下を生み、多くの子供達は、留年もしくは退学しなければならない状況に追い込まれているのである。

- (3) 学校の施設：更にとても深刻な問題として、学校の施設の問題がある。特に教室数とクラスサイズの問題は村の就学率の低さを更に悪化させている。コロゴ、ボンデユク地方の小学校は、市内では、大きい学校もあるが、村では、ほとんどの小学校は、各学年1教室の割合で合計6教室ある校舎が1棟あるのみで、また、電気、水道、トイレ、塀などはなく、校舎と校庭、そして、給食ができる施設があるのが一般的であった。さらに、村の小学校では、1学年1教室しかないので、村によってクラスサイズがまちまちであり、少ない村では、30-40名、多い村では、1クラス60-70名の児童がいる小学校もあった。<sup>26</sup>また、現在のクラスサイズが就学率の高低に比例しているのので、地域全体の就学率の向上が実現すれば、現在の1学年1教室の割り振りでは、当然どこの小学校でもクラスサイズは大きくなり、問題は、更に悪化する可能性がある。

更に、学校給食に関しても同様に、提供出来る給食の数が決まっているので、例え一食25FCFA（約5円）の費用が払える児童がいたとしても、給食を提供できない状態がどの村にもあった。1つには、給食の食料を提供している国連食料農業機関（WFO）の世界食料計画（WFP）からの供給量が限られていること、もう1つは、給食用の施設はコミュニティーが独自に設置しなければならないが、そうした施設は規模が小さく、より多くの子供を受け入れるスペースがないこと、などが原因となっている。

また、WFOは、今後、象牙海岸の学校給食への直接的な食料援助を段階的に廃止していく計画であり、以前は週4日援助していたのが、現在では、週2日はWFO、残りの2日は地元コミュニティーで運営するという廃止に向けた前段階にまで来ている。<sup>27</sup>しかし、実際は、コミュニティーが負担する週2日の給食は、実施していない村が多く、現在でもすでに給食は週2日だけという状況を生んでいる。これらの村の農業生産高を十分に上げられずに学校給食への援助を撤廃することは、コロゴ、ボンデユク地域の今後の教育開発を更に困難なものしていくで



あろう。

## VI. 結 語

本稿は、97年、99年、2001年に実施した象牙海岸共和国の教育開発の実態調査を基に、開発の比較的遅れているイスラム教の影響が強いコロゴ、ボンデュク地域の特に貧しい村の学校教育の現状を分析した。就学率が現在でも低い原因として、政府はイスラム教の影響を指摘している。しかし、全国的な教育開発の状況を見た場合、象牙海岸共和国の抱える深刻な問題は、高価な教科書や制服がもたらす親への財政的負担や都心部における教室不足等であった。今回の調査では、そうした全国的に深刻化している問題とイスラム教の地元文化がどのようにコロゴ、ボンデュク地域の教育開発に影響しているか明確化することを目的とした。

調査の結果、コロゴ、ボンデュクにおける教育開発の遅れは、独立当初には、存在していた「イスラム教的価値観からの西洋式教育への反発」ではなく、寧ろ他の地域と同様に抱える経済的要因の方が強く、親は政府の公立学校に送らないのではなく、子供を送れないのが現状だということが明らかになった。また、こうした公立学校への意識の変化は、村からの出身者の将来の進路や社会や地元での貢献度と密接な関係があることが判明した。そして、近年、イスラム教と政府の教育システムの共存が現実化したエル・ファラ学校への地元コミュニティの期待は、彼らの「反発」ではなく「共存」意識の高まりを象徴している。象牙海岸共和国政府は、今後、こうした地域の教育開発に対する意識の変化を十分に認識し、教科書問題や学校施設問題等と積極的に解決していくべきであろう。

最後に、本研究の今後の課題としては、過去2回の調査が非常に限られた条件の中で実施されたインタビューのデータに頼っているため、今後の研究の妥当性 (validity) と信頼性 (reliability) を上げるためには、さらに違う地域の村も調査し、訪問先や面談者の選択もより公平におこなえるような調査方法を検討する必要があるであろう。

<sup>1</sup> Remi Clignet and Philip Foster, *The Fortunate Few*, ( Chicago: Northwestern University Press, 1966), p. 41.

<sup>2</sup> “Plan Nationale de Developpement de l’Education et de la Formation (PNDEF) 1988-2010,” 『1998—2010年教育・訓練国家開発計画』 (Abidjan: The Ministry of National and Basic Education, 1997; 朝日新聞 (2000年10月27日) p.7; 中国新聞 (2000年10月28日) p. 4.

<sup>3</sup> Clignet & Foster, *The Fortunate Few*, pp. 10-12;

<sup>4</sup> ウェレケイ村 (ボンデュク郊外) 在住、Kossia N’Guettiaとの面談 (2001年3月7日)

<sup>5</sup> Clignet & Foster, *The Fortunate Few*, p. 42.

<sup>6</sup> Ibid.

- 7 ワロニーネ村（コロゴ近郊）在住、Coulibaly Brahim, Coulibaly Namadou, Fofana Oumar, Coulibaly Valyとの面談（1999年8月17日）；ボンデュク市内在住、Lanta Irsonteとの面談（1999年8月19日）
- 8 ボロコ村（ボンデュク郊外）在住PTA会長、Koua Dio Biotとの面談（2001年3月8日）
- 9 ワロニーネ村（コロゴ近郊）在住、Coulibaly Brahim, Coulibaly Namadou, Fofana Oumar, Coulibaly Valyとの面談（1999年8月17日）；ボンデュク郊外の村在住PTA会長、Kouadio W'Guettiaとの面談（1999年8月19日）；ボンデュク市内在住、Djane Tchassonainとの面談（1999年8月19日）等。
- 10 Holger Daun, "Primary Education in Sub-Saharan Africa-a moral issue, an economic matter, or both?" *Comparative Education*, Vol. 36 no. 1 (February 2000) : 42.
- 11 El Falah 学校（アラブ学校部）長、Koua Ahissanとの面談（2001年3月7日）
- 12 ワロニーネ村（コロゴ近郊）在住、Coulibaly Brahimとの面談（1999年8月17日）
- 13 ボンデュク郊外の村在住PTA会長、Kouadio W'Guettiaとの面談（1999年8月19日）；ウエレケイ村在住PTA会長、Kouadio Kraとの面談（2001年3月7日）；ピンダ村在住PTA役員、Tanoh Kouame Lambertとの面談（2001年3月8日）
- 14 ボンデュク郊外の村在住、Koffi Affoua Fofieとの面談（1999年8月19日）；ウエレケイ村在住PTA会長、Kouadio Kraとの面談（2001年3月7日）
- 15 小学校の児童数に対する女子の割合は、ウエレケイ村42%、カングル村45%、ピンダ村41%ボロコ村62%であった。
- 16 El Falah 学校（アラブ学校部）長、Koua Ahissanとの面談（2001年3月7日）；El Banitheim et El Falah学校（公立学校部）長、Teihoute Jogobaとの面談（2001年3月7日）
- 17 FCFA は、le Franc de la Communauté Financière Africaine（アフリカ財政金融共同体フラン）の略。旧フランス植民地であったアフリカ諸国で使われている通貨単位であり、現在、1F（フランスフラン）は100FCFAに等しい。本稿では、100FCFA=20円で計算している。
- 18 再履修者の割合は、ボロコ村14%、ウエレケイ村20%、カングル村とピンダ村で30%であった。
- 19 コロゴ市内の小学校教師、Akaffou Jules, Bouye Bi Traye Andre, Ouatta-ra Bakounazeriとの面談（1999年8月17日）
- 20 ウエレケイ村在住PTA会長、Kouadio Kraとの面談（2001年3月7日）；カングル村在住、Kobena Atta Kouassiとの面談（2001年3月7日）
- 21 ワロニーネ村（コロゴ近郊）在住、Coulibaly Brahimとの面談（1999年8月17日）
- 22 国民基礎教育省の資料：5年生の時間割表に明記してあった教科書リストを参照。
- 23 El Banitheim et El Falah学校（公立学校部）長、Teihoute Jogobaとの面談（2001年3

月7日)；また、97年の第1回目の調査で購入した小学校3年生、4年生、中学1年生用の教科書を参考にした。

- 24 国民基礎教育省ボンデュク地方事務局プロジェクトコーディネータ、Abou Kouameとの面談(2001年3月7日)
- 25 国民基礎教育省、教科教育指導局長：Koffi Kossonou Paul-Marieとの面談(1999年8月12日)時に収集した内部資料参照。
- 26 クラスサイズは、1クラス、ウェレケイ村で30-40人、カンゲル村で60-70名、ピンダ村で50-60人、そしてボロコ村では、学年によってまちまちであった。
- 27 国民基礎教育省、学校給食事務局長：Djouka Angelineとの面談(2001年3月2日)